

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

マダガスカル共和国月報（2017年3月，4月）

主な出来事

- 3月2日，公安大臣が解任，アンジアニサ・マミ・ジョン・ジャック新公安大臣が任命。
- 3月7日から8日にかけて縦断した大型サイクロン「エナウオ」により，15日時点で死者数81名，行方不明者数18名，被災者数424，801名，負傷者数250名の被害が発生。
- 3月23日-27日，ラジャオナリマンピアニナ大統領が中国を訪問し，「一帯一路」協定を含む6つの協定を締結。
- 3月21日，日本政府による円借款「トアマシナ港拡張計画」E/N署名式を開催。支援額は452.14億円（403百万米ドル相当）。
- 4月3日，ラザイマムンジ大統領府特別顧問が，独立汚職防止局により公金横領等の罪で拘留。その後入院，モーリシャスへの搬送，帰国を経て，大学病院へ再入院。
- 4月20日，マハファリ内閣改造により，水利・エネルギー・炭化水素大臣，コミュニケーション・当地機関関係大臣，憲兵隊担当国防大臣付閣外大臣の3名が任命。
- 4月27日，北部アンチラナナで第5回マダガスカル政府・EU間の政治対話を開催。

【内政】

- 内閣改造：公安大臣の交代

3月2日の大統領主催閣議において，アナンドラ・ノルベール公安大臣が解任，アンジアニサ・マミ・ジョン・ジャック新公安大臣が任命された。ノルベール前公安大臣は，2月18日に北部で発生した住民による警官2名殺害事件の捜査の過程で，同22日，警察側が5つの村落に放火したとされる不祥事への対応の遅れから責任を問われ，解任されたと見られる。（3月3日付当地各紙）

- 大型サイクロン「エナウオ（Enawo）」による被害

3月7日，マダガスカル北東部に上陸した大型サイクロン「エナウオ」は，8日には勢力を弱め熱帯低気圧に変わったものの，各地で被害が相次いでいる。7日，ラジャオナリマンピアニナ大統領は，国家災害危機管理局（BNGRC）を訪れ，通信機器や被災地に送られる緊急物資を確認した。7日及び8日，国民教育省アナラマンガ地方局は，首都アンタナナリボの全ての学校を休校とした。（3月8日及び9日付当地各紙）

- 大型サイクロン「エナウオ（Enawo）」による被害（続報）

3月15日，国家災害危機管理局（BNGRC）が「エナウオ」の被害情報を公式に発表した。死者数81名，行方不明者数18名，被災者数424，801名，負傷者数250名，サイクロン通過時の避難者数246，842名，15日現在の避難者数79，071名。（3月15日付BNGRC）

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

- ラザイマムンジ大統領府特別顧問の仮拘留

4月3日、当地有力企業の経営者で与党HVM党の金庫番と目されるクローディヌ・ラザイマムンジ大統領府特別顧問が、独立汚職防止局(BIANCO)により公金横領等の容疑でアンタナナリボ市内マハマシナ競技場付近において身柄を拘束・拘留された。アンビヒマハマシナ町への特別補助金約396,492,444アリアリ(約1,600万円)を含む13自治体への補助金を横領した疑いが持たれており、またBIANCOからの複数回におよぶ出頭要請にも応じなかったため拘留された。(4月4日付当地各紙)

- ラザイマムンジ大統領府特別顧問事件に係わる与党HVM党による擁護の動きと司法批判

4月4日、与党HVM党党首であるラクトヴァオ農業・畜産担当大統領府付大臣は、同党は司法に介入しないとしつつも、拘留された同党設立発起人の一人である同特別顧問及びその家族に対し連帯を表明した。4月5日、アンジアミセザ法務大臣が記者会見を行い、BIANCOによる同特別顧問の拘留を「恣意的拘留」と批判したため、「釈放」を要求し、各界から司法の独立を冒すものとして非難された。(4月6日付当地各紙)

- ラザイマムンジ大統領府特別顧問の入院

4月7日、当局はラザイマムンジ特別顧問の横領事件を立件する方針を固め、アンタニムラ刑務所に仮拘留することを決定した。同特別顧問は仮拘留令状を呈示されると意識を失い、大学病院(HJRA)の急患診療棟に入院し、面会謝絶となった。(4月8日付各紙)

- ラザイマムンジ大統領府特別顧問のモーリシャスへの搬送

4月10日早朝、国外渡航禁止措置の発出にも関わらず、ラザイマムンジ特別顧問が大学病院を救急車で抜け出し、航空機でモーリシャスの病院に向けて搬送された。4月11日、エルナリヴ司法官組合(SMM)委員長は、仮拘留措置下にある同特別顧問の搬出・出国に際しては正規の手続きが無視された、との見方を示した。(4月11日付ミディ紙及び13日付ヌーベル紙)

- 内閣改造で閣僚3名が交代

4月20日、マハファリ内閣の小規模な改造が行われ、ラスルエリソン水利・エネルギー・炭化水素大臣、ラハジャスン・コミュニケーション・当地機関関係大臣、ランジアマハヴァリスア憲兵隊担当国防大臣付閣外大臣の3名が新たに任命され、ラファトロラザ協力・開発担当外務省付副大臣は別大臣職から閣外大臣職に変更となった。(4月21日付当地各紙)

- ラザイマムンジ大統領府特別顧問の帰国及び再入院

4月22日深夜、モーリシャス入国査証の15日間の期限を迎えたラザイマムンジ特別顧問は

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

娘二人と刑務所看守と共に、医療専用機でイヴァト空港に到着し、大学病院（HJRA）神経外科病棟に再入院し、看守の監視下に置かれた。23日、エルナイヴ SMM 委員長は、今次帰国及び再入院に関し、適切な許可を得てから再入院すべきであったとして司法手続きが無視された点を指摘した。24日、ラコト大学病院長は、同特別顧問の集中的治療と観察の継続のため再入院が許可されたと発表した。（4月24日及び25日付各紙）

【外政】

1. 日本との関係

- 平成28年度対マダガスカル無償「マダガスカル南部における児童のための保健、水及び衛生環境改善計画（UNICEF 連携）署名式

3月8日、首相に代わり出席した保健大臣の立ち会いの下、小笠原一郎日本国大使とエルク・ウィッシュ当地ユニセフ事務所代表は、日本政府による「マダガスカル南部における児童のための保健、水及び衛生環境改善計画（UNICEF 連携）」に係る E/N の署名・交換を行った。署名式には、水・排水問題・衛生大臣が出席すると共に、首相府幹部、関係省庁幹部及び報道関係者等が出席した。（3月9日及び10日付当地各紙）

- 「第26回日本語スピーチコンテスト」の開催

3月11日、日本国大使館は、マダガスカル日本語教師会及び NGO さくらとの共催で、第26回日本語スピーチコンテストを開催した。テーマは「マダガスカルと日本」で、初級、上級及び滞日経験者の部の3グループに分かれて審査が行われた。また折り紙講習による日本文化紹介の場も設けられた。（3月13日付当地各紙）

- 平成28年度外務大臣表彰伝達式

3月16日、日本国大使公邸にて、平間理子アッシジの聖フランシスコ総合産科病院看護婦長及び牧野幸江アヴェ・マリア・クリニック助産師に対する平成28年度外務大臣表彰伝達式が開催された。ラントマララ大学中央病院総局長、ベジャン・ローマ法王庁大使館書記官、フィダ元駐日大使等計22名が出席した。（3月17日及び21日付当地各紙）

- 平成28年度対マダガスカル草の根無償「ベタフ市公衆衛生所改修計画」署名式

3月17日、日本国大使館による「ベタフ市公衆衛生所改修計画」の署名式が開催され、マダガスカル側からはベタフ郡長、ベタフ市長、日本側からは小笠原一郎日本国大使及び JICA 事務所次長等が出席した。（3月18日付エクスプレス紙及び21日付ヌーベル紙）

- 平成26年度コミュニティ開発支援無償「第四次小学校建設計画」起工式

3月17日、日本の支援による「第四次小学校建設計画」起工式が開催され、マダガスカル側

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

からは国民教育大臣及び国民教育省資産局長、日本側からは小笠原一郎日本国大使及び JICA 事務所長等約 70 名が出席した。(3月18日、20日及び21日付当地各紙)

- 平成 28 年度草の根無償「アンボイバリ市アンビタンベ市場建設計画」署名式

3月20日、日本の支援による「アンボイバリ市アンビタンベ市場建設計画」に係る贈与契約署名式が開催され、小笠原一郎日本国大使とアンボイバリ市長との間で署名が交わされた。本計画は地域の開発効果を高めるべく、市場の運営管理を支援するアンバトビ・プロジェクトの CSR 活動を側面支援することを目的としている。同署名式にはアンバトビ・プロジェクト会長が同席した。(3月28日付ガゼティック紙)

- 対マダガスカル円借款「トアマシナ港拡張計画」E/N 署名式

3月21日、日本政府による円借款「トアマシナ港拡張計画」に係る E/N 署名式が開催され、小笠原一郎日本国大使及びアタラ外務大臣との間で署名・交換が行われた。本署名式には、運輸・気象大臣、外務省、財政・予算省及び運輸・気象庁等関係省庁幹部及び多数の報道関係者が出席した。支援額は 452.14 億円(403 百万米ドル相当)にのぼる。(3月22日付当地各紙)

- 滞日経験者同窓会(AAAJM)による新道路標識序幕式

3月22日、マダガスカル滞日経験者同窓会(AAAJM)の主催により、日本政府の支援により「国道7号線バイパス建設計画」で建設されたロータリーにおいて、同団体が寄贈・設置した新道路標識の序幕式典が開催され、日本側からは小笠原一郎日本国大使、JICA事務所長、マダガスカル側からは AAAJM 代表、公共事業省官房長等50名が出席した。(3月21日付当地各紙)

- ADOPT(トアマシナ港拡張計画を批判する団体)による対話継続要求

トアマシナ出身者協会(ADOPT)は、トアマシナ港拡張計画に反対はしないが、環境保護の観点から同計画がトアマシナ沿海の珊瑚礁に与える影響を懸念しており、本件計画の推進者側と ADOPT メンバー間における対話、特に多様な分野における専門技術者との議論が継続されるべきであると表明した。(4月24日付ミディ紙)

2. 諸外国・機関との関係

- マダガスカル陸上競技選手88名が5か月間中国へ

3月10日、首都アンタナナリボのマハマシナ競技場で、青年・スポーツ大臣と楊中国大使の間で、スポーツ協力案件のフィージビリティ・スタディに係る署名式が行われ、重量挙げ、水泳、陸上、バドミントン、卓球の5種目の選手88名及びコーチ10名が、2018年3月から5か月間派遣される予定である。(3月11日付ミディ紙)

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

- マダガスカル・モーリシャス間で開発案件の実現へ

3月14日、モーリシャス独立49周年式典が首都アンタナナリボで開催され、アタラ外務大臣及び外交団が出席した。モーリシャス大使は、ラジャオナリマンピアニナ大統領が2016年にモーリシャス来訪時に署名した二国間協定に言及し、案件開始の為、今年中に協定を具体化する旨述べた。(3月16日付ミディ紙)

- 中国大使館が第2回メディア・サロンを開催

3月17日、アンタナナリボ市で「第2回メディア・サロン」が開催された。チェン中国大参事官は、王毅外交部長の2017年始めのマダガスカル来訪の成果を改めて強調した。(3月18日付ミディ紙)

- 楊中国大使による中国・マダガスカル関係の回顧及び展望

楊中国大使は2016年の両国間協力につき総括し、2017年は、中国・マダガスカル間外交関係樹立45周年に当たり、2016年は両国間で110億米ドルの貿易が行われ、中国はマダガスカルにおいて第一の貿易相手国となった等述べた。(3月23日付ミディ紙)

- 第2回アジア・インド洋商品展示会 (Salon Asia-I0) の開催

3月23日-26日、アンタナナリボ市において「第2回アジア・インド洋商品展示会」が開催され、中国、インドネシア、タイ、韓国及び日本等アジア各国の商品の展示150ブースが設置された。仏ソシエテ・ジェネラル銀行の現地法人BFV-SG銀行は、同展示会において中国人客用デスクを置き、中国人客に対応し、アジア諸国の潜在的投資家に関心を引く機会として活用した。(3月24日及び25日付ミディ紙)

- ラジャオナリマンピアニナ大統領の中国訪問

3月23日-27日、ラジャオナリマンピアニナ大統領が閣僚9名を率いて中国を訪問し、滞在中、マダガスカル・中国間で6つの協定が結ばれた。その中には、「一帯一路」に関わる覚書、アンタナナリボ・トアマシナ間の高速道路建設に係る協定、中国企業Huawei社による「インテリジェント都市」が含まれている。同大統領は、マダガスカルは「一帯一路」への参画を希望すると表明した。(3月28日付当地各紙)

- モーリシャスが経済特区 (ZES) への投資を検討

モーリシャスの投資家達は、マダガスカルで設置が検討されている経済特区 (ZES) の一候補地となっているフォール・ドーファンのアンドゥハエラ国立公園において、300-400ヘクタールの開発を計画している。(3月30日付インド洋プレス)

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

- 中「マ」外交関係樹立45周年行事の開始

4月25日、中国・マダガスカル外交関係樹立45周年行事の開始式典がアンタナナリボ大学で行われ、併せて写真展が開催された。楊中国大使は依然脆弱なマダガスカルの教育システムの強化を訴えた。(4月26日付シトワイヤン紙他2紙)

- 広州経済使節団が来訪

4月6日-8日、中国の広州市長助役、商工会議所及び地元企業からなる経済使節団が来訪。6日、ラザフィマンディンビ公共事業相と会談し、経済特区(SEZ)への参画に関心を表明した。7日、中国広州で「マダガスカル観光ツアー」が開催され、ラチラカ観光大臣は「マ」観光分野への投資誘致の目的を達成できたと称賛した。(4月7日付シトワイヤン紙、8日付ヌーベル紙及び13日付マラザ紙)

- 中国・アフリカ保健協力会合

4月25日、南ア・プレトリアで中国・アフリカ保健協力閣僚級会合が開催され、マダガスカルからはアンジアマナリボ保健相が参加した。参加したアフリカ各国は、持続可能な開発のためのアジェンダ2030の達成に資する中国の支援を歓迎した(4月26日付シトワイヤン紙、ヌーベル紙)。

- マダガスカル政府・EU間政治対話

4月27日、北部アンチラナナ(ディエゴスアレス)市庁舎で第5回目となるマダガスカル政府・EU間の政治対話が開催された。EU側はEU、独、英、仏及び当地に実館を有さないスペインが参加し、マダガスカル側は、ラジャオナリマンピアニナ大統領、マハファリ首相以下13閣僚が出席し、同大統領は、マダガスカルの経済再生への取り組み及び透明で包摂的な選挙実施を約束した。(4月28日ミディ紙)

【経済】

1. マクロ経済

- 中国業者によるマアブブカ開発と住民の反対

南西部マアブブカで、中国の天然ガス開発業者が開発の手を地域住民の墓地にまで広げており、3月8日、当該地域住民がサカラア選出の国民議会議員及びサカラア市長に対し、契約不履行を理由として同業者の操業停止を訴えた。現場視察が行われたが、現場の中国人は何も知らず、唯一操業許可を出した所轄大臣のみが回答できると述べた。また、同業者は、住民との間で交わされた飲料水、学校及び病院へのアクセス改善に関する契約不履行及び稲作地破壊に関する賠償

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

金支払いも中断している。(3月14日付ガゼット紙)

- 経済特区 (ZES) の新設置を検討

3月23日-26日、アジア・インド洋商品展示会期間中、マダガスカルにおける経済特区 (ZES) に関する会議が開催された。ZESは、フォール・ドーファンのアンドゥハエラ国立公園、ムラマンガの繊維都市、トアマシナ及びディエゴスアレスで設置が検討されている。マダガスカル経済開発評議会 (EDBN) はすでにフィージビリティ・スタディを実施しており、ZES設置に関する法案は、次期議会通常会期に提出される予定である。(3月30日付インド洋プレス)

- マダガスカル・仏間で「地方分権化ワークショップ」開催

3月27日及び28日、仏大使館がアンタナナリボにおいて「地方分権化ワークショップ」を開催する。同ワークショップは、10月に開催予定の「地方分権化協力会議」の準備的会合である。(3月27日付当地各紙)

- 中国企業による砂糖工場再建を目ざす

4月5日、ヌルディンヌ産業・民間セクター開発相は、2014年以来操業を停止している西部ムルンダバのSUCOMA(マダガスカル・コンプラン製糖会社)社の砂糖工場の再建のため、中国の親会社中成進出口株式有限公司に対し追加資金5,000万米ドルの投入を要請していることを明らかにした。操業が再開すれば700名の雇用が創出されると試算されている。(4月6日付エクスプレス紙)

- 中国水電建設集団会社が火力発電所建設に向けたフィージビリティ・スタディ (F/S) を受注

4月5日、南部の電源開発に取り組む南ア企業 Bushveld Minerals社は、中国水電建設集団会社との間で、出力60MWの火力発電所の建設に係る覚書きを締結した。今後1年の間に、中国水電建設集団会社は自己資金により発電所建設のF/Sを実施する予定。本件事業では200kmの送電線建設も予定されている(4月6日付レクスプレス紙、4月11日付マラザ紙)。

- 中国によるハイブリッド稲の導入

4月14日、大統領府ヤブルー宮殿において稲収穫祭 (Santa-Bary) が行われ、中国産ハイブリッド稲の試験栽培地で1ヘクタール当たり6tの収穫が得られた点が報告され、称賛された(4月15日付シトワイヤン紙、マラザ紙)。

- 市民社会が中国の進出を警告

4月18日、マダガスカル国土防衛のための市民団体「Tany」が、訪中から帰国した大統領以下現政権に対し、「一帯一路」構想に基づき進出する中国企業に対する国土の安易な長期貸与が

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

懸念されるとして、警告を発した（4月19日付シトワイヤン紙）。

- 中国系ダイヤモンド、サファイア採取企業の業務停止

南部アンドゥハニラカカでダイヤモンド、サファイア等貴石を採取する中国系企業 Gondwana Gems 社が、大統領府付鉱山・エネルギー省発書簡により鉱山法に違反した違法操業により業務停止命令を通告されていたことが分かった（4月24日付ガゼット紙）。

2. 経済協力

- 中国大使館がサイクロン「エナウォ」被災者に対し4,500万アリアリ（1万4千ドル）相当の食糧を供与

3月15日、楊中国大使は、マハファリ首相兼内務・地方分権化大臣と会談し、今次サイクロン「エナウォ」による被害に対し、100万人民元（4,500万アリアリ）相当の米及び食用油で構成される贈与を国家災害管理局（BNGRC）に供与する引渡し証を手交した。（3月16日付ミディ紙）

- 中国が国防省にテロ対策機材を供与

4月24日、楊中国大使とラスルフニリナ国防相との間で、2,307,700米ドル相当のテロ対策（爆発物発見）のための情報機材の供与に係る合意文書の署名が行われた。供与機材の内訳は、携行型爆発物検知器、携行型X線解析器、電子式時限発火装置検知器、自動車用検査鏡。（4月25日付デペッシュ紙）